参考資料4

第２回新庁舎整備事業検証委員会での主なご意見

報告事項1

熊本地震による現庁舎の被害･対応状況について

・今回の地震で熊本市は震度６強といわれるが、庁舎がある中央区は震度５強で計測震度 5.4。H28 地震でも中央区は計測震度では 5.3 と 6.0 になる。現庁舎が６強を経験したのは１回だけであり、これまでの被害状況を過小評価してはいけない。今回大丈夫だったから大丈夫ではない。
・震度 6.4 と 6.0 では、国が示す南海トラフの倒壊率では 10 倍違う。そのような違いを丁寧に示していく必要がある。
・構造体だけでなく、天井などの非構造部材へのリスクも検証として考慮すべき。
・構造体がこれまでの地震でどのようにダメージを受けているのか調査すべき。

報告事項2

新庁舎整備基本計画検討分科会での審議状況について

・今回の地震を踏まえて面積について検証しているのか。
　➢第９回分科会（７月 29 日）は地震直後であり、今回の地震を踏まえたものではない。防災の機能についても今後検証を行う。（執行部）
・今の分科会は、分棟で検証されているが、合築についてはどうなるのか。
　➢分科会は分棟を前提として審議している。合築になると面積がどうなるのか分科会で整理する。その上で、災害リスクやコストについては検証委員会で審議する。（執行部）
・防災機能としては、今回の地震を踏まえたソフト的なものも大事。政令市で唯一、大地震を３度も経験した熊本市として、他都市のモデルとなるような災害対応を示すべき。

報告事項3

第１回検証委員会での主なご意見について

・前回の意見を反映して検証項目を整理したということを確認した。

報告事項4

現庁舎の耐震改修･減築のこれまでの検討内容について

・杭の補強は市民生活を圧迫する。減築をする場合、業務を継続しながら工事は可能なのか。
　➢業務上どのような支障がでるのか、次回までに必要であればまとめる。（執行部）
・杭が致命的な損傷を受ける場合の震度と、これまでの地震で杭が被害を受けているかどうかを知りたい。
・新庁舎を整備するにしても、それまで使い続けるならば、その費用をどう見ていくかも必要。
・これまでの耐震性能調査に関する資料などについて、一般の市民の方に分かりやすくまとめることも引き続き検討してほしい。

審議事項1

熊本地震による現庁舎の被害・対応状況を踏まえた検証の進め方について

・分棟案と合築案は分けたほうがいいのではないか。パターン⑤の１、⑤の２としては。
　➢そのように分ける（執行部）
・今建て替える場合も 10 年は時間が掛かってくる。それまで現庁舎の安全対策も必要では。
・パターン１～４の将来建て替えはいつの想定か。
　➢市有施設は、公共施設等総合管理計画において、大規模改修を行い、耐用年数を 70 年に延ばすとしている。そのため、使い続ける場合は 70 年を目標と考えている。（執行部）
　➢その期間が妥当かも検証することになる。
・パターン１～４は現庁舎が受けたダメージに関する調査を行う必要があるのでは。
　➢現庁舎が受けたダメージに関する調査をどのようにやっていけるのかを相談させていただきながら、どの程度時間がかかるのかなども含めて次回報告する。（執行部）
　➢現庁舎が受けたダメージに関する調査が可能かは専門家に相談していただき、非破壊検査が難しいのかどうかも相談してほしい。
・パターン３、４は耐震改修を行わないのであれば、どういうリスクが発生するのか、代替措置が可能なのか、その時に費用はどうなるのかも整理し、条件は揃えるべき。（野田委員）
・耐震化を行わなかった場合、代替措置はどうなるのか。その時の市民への影響まで含めて深掘りしてほしい。
・改修工事費に、詳細調査費も入れるべき。杭の改修なども。
・パターン②は移転費、賃貸費などの付帯費用も入れてほしい。
・建て替える場合でも解体をする。解体に伴って周辺道路がどれだと、どの範囲どの期間でてくるのかは視点として追加しておいたほうがいい。
・災害リスクへの対応として、国の基準では構造体・設備・非構造部材の区分がある。設備がどこまで整備できるのか。耐震化できなくても対応できる部分がある。給水や電気についてもどこまで対応可能か整理することが出来るだろう。

審議事項2

検証項目2（新築工事の工事の妥当性等）について

・提案いただいている内容で資料を整理していただければ妥当性を評価できる。
・10 年前の地震前は価格が上がることはなかった、地震を受けて価格がかなりあがった。令和 8 年熊本地震の影響で人手不足、材料の影響を心配している。
・ヒアリングの中でいろいろ聞いていただきたい。

審議事項3

検証項目3（解体工事の範囲等）について

・提案いただいている内容で資料を整理していただければ妥当性を評価できる。
・環境省の通知については、解釈の違いもあるので、環境省まで確認したほうがよい。

第３回新庁舎整備事業検証委員会での主なご意見

協議事項1

会議の公開手法について

・ネット中継のトラブルや申入れの目的を踏まえると、録画でよいのではないか。
・できるだけ速やかに録画を公開すること。

報告事項1

第2回検証委員会での主なご意見について

・前回の発言の主旨としては、耐震改修を想定するにあたっては、残存する耐震性能を確認した上で、その状況を反映すべきではという意図であった。今回の説明では、残存する耐震性能を調査する手法はないものの、目視調査などから大きな損傷がないことが確認されたため、「建築基準法等が求める耐震性能を有していない」という元々の結果のままでよい。

報告事項2

現庁舎が使用不能となった場合の代替措置について

・宇土市の状況を示す資料では、り災証明の申請受付が 1 日後から出来ているので庁舎が使えなくても大丈夫だったと見えるかもしれないが、実際は場所も機材も無く、それしかできなかっただけである。また、通常業務も 26 日後に再開したが、その時点では課にパソコン 1 台だけであり、実際に備品が揃ったのは 45 日後だった。
・代替庁舎が使えるから大丈夫だろうと安易に想定することは非常にリスクがある。通常業務をストップしたことで業務が滞った。その影響が大きく、その時にたまった業務を解消するのに数年掛かった。災害対策本部機能の維持も大事だが、通常業務の維持を考えるならば、少なくとも窓口の代替措置について対応できるようにしておかなければならない。
・熊本市庁舎が使えなくなるような災害が起きれば、他の施設もほとんど使えなくなるだろう。それくらいの被害があるという前提で考える必要がある。1995 年の阪神淡路大震災のような規模をイメージする必要がある。
・九州管内での地震の際に国は支援を行うが、自治体の庁舎が災害時の拠点になる。まず場所が確保できることが重要。通信環境や電力確保も大事。代替施設は電力・通信環境が確保できていないところもある。そこも確保した上で、初めて代替施設といえる。今回の検証では、代替施設としての機能を確保することも費用として含めるべき
・現庁舎が使えなくても代替施設で大丈夫と誤解を生まないように、今後審議が必要。

審議事項1

重要な防災拠点施設となる庁舎が想定すべき災害規模について

・水害の想定に関しては、1000 年に 1 度の想定を国土交通省が全国共通で設定している。今回の検証においてもその設定で進めてよい。

・地震については、布田川・日奈久断層帯のリスクも含め、建築基準法等の定めに従った地震動の設定で進めてよい。

審議事項2

各整備手法の条件整理について

・災害対策本部のみを別で整備しても意味がないのでは。災害対策本部だけであれば熊本城ホールで代替できる。先ほども話したとおり、窓口等の機能も確保する必要がある。例えば中央区役所も併せて整備するという考えもあるのでは。

→中央区役所も併せて整備する想定については、比較検証を行う予定の 6 パターンを組み合わせることで対応可能と思っているが、その辺りも審議いただきたい。（執行部）

→どういう形で組み合わせを整理するかは今後の整理とする。

・議会棟の耐震性不足に対し、移転した際の対応を想定する必要がある。

→議会の BCP の想定等も次回示す（執行部）

・益城町や宇土市が今回の地震で被害を受けなかったのは、免震構造であることが大きいと考えるが、現庁舎の耐震改修について、免震化は可能か）

→H29 の検討の際に、免震化についても検討している。その際は、コスト的に不利ということで制振化がよいと整理した。その辺りの整理は、次回以降資料として示す。（執行部）

→その場合は、並べて比較する形で示してもらいたい。また、改修で新築と同様の耐震性を持たせることができるのかも示してもらいたい。

・現庁舎を利用する場合のコストには、民間ビルの賃借料も含めるという前提か。

→その想定で比較する予定。（執行部）

・目標耐用年数 70 年については、費用などを試算する上での設定であって、実際の現庁舎の耐用年数ではないという理解でよいか。

→実際に改修を行う場合は、設備機器の改修状況やコンクリートの劣化状況などを調査した上で耐用年数を設定する。70 年とは、あくまでも今回の検証においてコスト比較する上での設定。（執行部）

・最終的には各パターンの費用が示されなければ、比較検討することができないが、いつまでに試算を示すことが出来るのか。近く大きなものもあるし、早く議論を進める必要がある。

→いつまでに示せるとの回答はできないが、試算するための前提条件の整理が進んできたため、できるだけ早くお示ししたい。（執行部）

→地震の影響もあり、整理する項目が増えた。執行部は災害対応業務もあるだろうが、できるだけスピード感を持って対応してもらいたい。